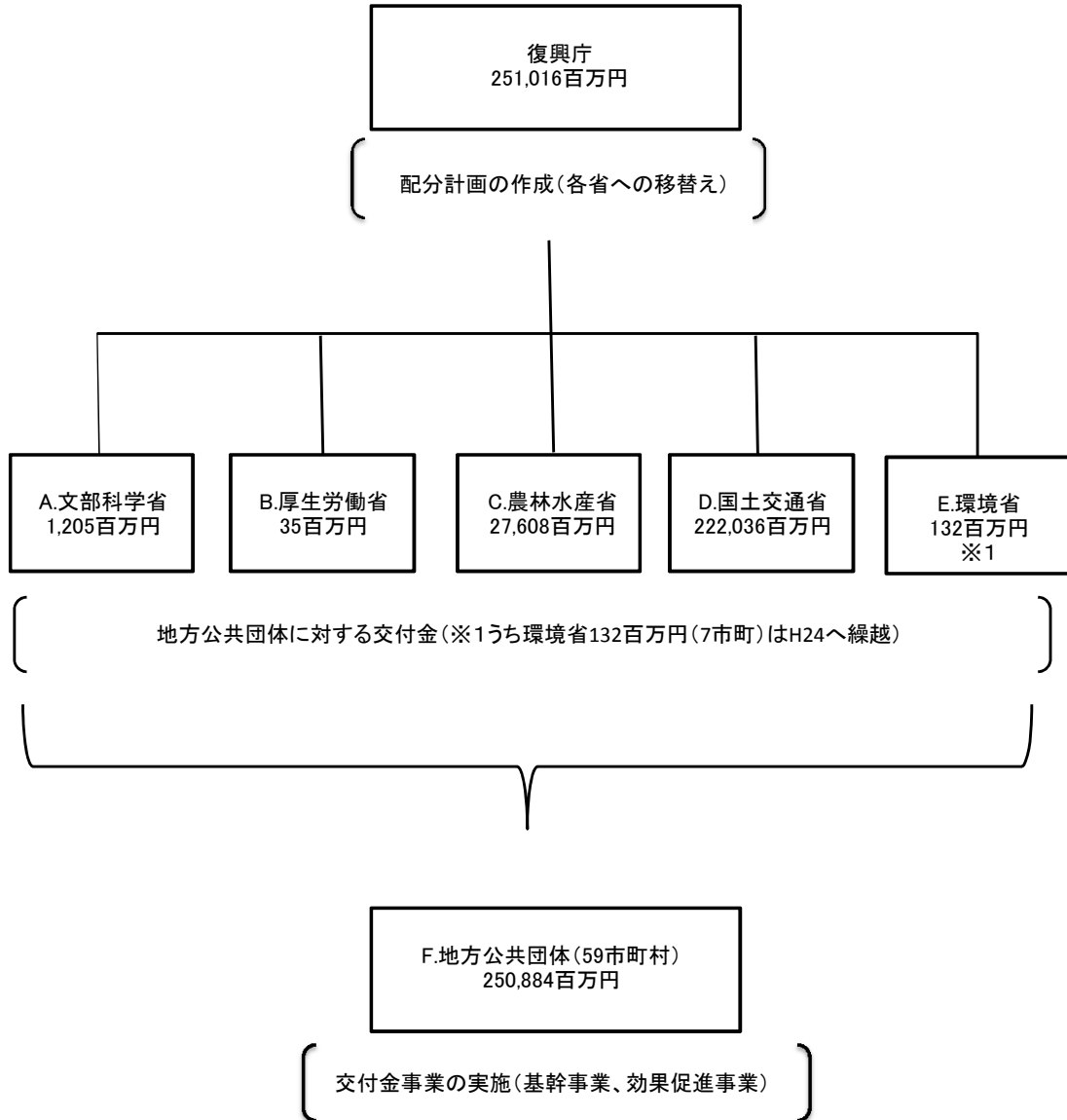


平成24年行政事業レビューシート (復興庁)

<b>事業名</b>	東日本大震災復興交付金		<b>担当部局</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(交付金担当)		参事官 寺岡 光博		
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	復興支援の体制等の整備				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	東日本大震災復興特別区域法第77条・第78条等		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災復興交付金制度要綱、交付要綱 復興交付金事業計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援し、被災地域の復興を加速させることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<基幹事業> ・被災自治体の復興まちづくりに必要となる5省40事業を一括化し、1本の事業計画で申請・採択 防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、災害公営住宅整備事業、漁業集落防災機能強化事業、漁港施設機能強化事業、農山漁村地域復興基盤総合整備事業 等  <効果促進事業等> ・基幹事業の事業費の35%を上限として支援  <その他> ・基金の設置等による執行の弾力化							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	0	286,760	582,700	
		補正予算	-	-	1,561,184	0		
		繰越し等	-	-	△ 1,310,167	1,310,167		
		計	-	-	251,016	1,596,927		
	執行額		-	-	251,016			
執行率 (%)		-	-	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各地方公共団体が策定する復興交付金事業計画において、目標を設定し記載		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復興交付金事業計画数		活動実績 (当初見込み)	計画	-	-	59	-
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	4,254,517 (千円/計画)		算出根拠	平成23年度3次補正配分額(251,016百万円)/平成23年度に復興交付金が配分された計画数(59計画)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	交付金事業費	286,760	582,700					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地方公共団体が作成する事業計画に基づき進める復興地域づくりを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、被災地方公共団体からの要望を受けている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や事業の効率性について精査を行っており、単位あたりコストは妥当なものとなっている。また、国と地方公共団体の負担関係は、制度要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	著しい被害を受けた地域の復興地域づくりのための事業等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、下水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、著しい被害を受けた地域の地方公共団体が作成する事業計画に基づき進める復興地域づくりを支援する上で重要な役割を果たしており、被災地方公共団体からのニーズも高い事業である。引き続き被災地方公共団体の要望を丁寧に1つ1つ伺い、適切な執行に努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見(案)			
現状通り	引き続き地方公共団体の要望の把握に努め、地方公共団体の使い勝手の良さにも留意しつつ、効果的な執行を図っていくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	申請書類の簡素化等、市町村の事務負担軽減のための見直しを実施しており、今後とも被災地のご要望を丁寧に伺いながら、必要な見直しを行っていくとともに、被災地の復興に必要な予算の確保に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.文部科学省			E.環境省		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金事業費		1,205	交付金事業費		132
計		1,205	計		132
B.厚生労働省			F.仙台市		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金事業費		35	交付金事業費	仙台市復興交付金事業計画	40,753
計		35	計		40,753
C.農林水産省			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金事業費		27,608			
計		27,608	計		0
D.国土交通省			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金事業費		222,036			
計		222,036	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	1,205	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	交付金交付事務	35	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	27,608	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	222,036	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境省	交付金交付事務	132	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	交付金事業の実施	40,753	—	—
2	南相馬市	交付金事業の実施	20,021	—	—
3	相馬市	交付金事業の実施	16,538	—	—
4	釜石市	交付金事業の実施	14,854	—	—
5	石巻市	交付金事業の実施	12,330	—	—
6	いわき市	交付金事業の実施	12,160	—	—
7	陸前高田市	交付金事業の実施	11,521	—	—
8	亘理町	交付金事業の実施	11,271	—	—
9	宮古市	交付金事業の実施	11,014	—	—
10	大槌町	交付金事業の実施	10,801	—	—